

第20回中国共産党大会後の経済政策
—債務問題への対処、産業育成策から見える輪郭—

Economic Policies Following the 20th National Congress of
the Chinese Communist Party:
Contouring of the Economy as Seen through Measures to Deal with
the Debt Problem and to Foster Industrial Development

張勇祥*
Yusho Cho

Abstract

A year has passed since the Communist Party of China's Xi Jinping administration entered its third term. With nearly all of the senior officials close to himself, it was expected that his policy management should have reflected his intentions with regard to domestic affairs. The lifting of the "zero-corona policy" in December 2022, after the party congress, which had called for strict movement restrictions and quarantine, also contributed to the view that the economy would be supported in 2023.

However, despite expectations that the Chinese economy would lead the world, various challenges have emerged since mid-2023. The management of real estate developers such as Evergrande Group and Country Garden Holdings has become more serious due to massive debt and falling land prices, and IT giants such as Alibaba have not regained the momentum they had in their heyday. Concerns about declining birthrates continue to deepen.

On the other hand, several industries are making progress in their efforts to strengthen international competitiveness and internalization. In the automotive industry, exports may surpass those of Japan and Germany to become the world's largest by 2023. Despite concerns about subsidies for electric vehicles and the export boost provided by Tesla's Chinese-produced vehicles, the fact remains that competitiveness is stronger than ever.

Semiconductors, too, are continuing their attempts at internal production through trial and error. With the prolonged confrontation with the U.S. in mind, China appears to be trying to increase its "self-sufficiency" in a wide range of industries, or to increase supplies from close countries. This paper reviews the structural and cyclical factors surrounding the Chinese economy over the past year with episodes and, examines the characteristics of the Xi administration's economic policies.

* 日本経済新聞 シニアライター Senior Writer, Nikkei Inc.

I. はじめに

中国共産党の習近平政権が3期目に入って1年が経過した。政権幹部のほぼすべてを自らに近い人間で固め、内政に関しては意向を反映した政策運営となったはずだ。党大会後の2022年12月、厳格な移動制限や隔離を求めてきた「ゼロコロナ政策」を解除したことも、2023年の経済を下支えするとの見方につながっていた。

だが、中国経済が世界をけん引するとの期待とは裏腹に、2023年央以降は数多くの逆風が伝えられている。恒大集団、碧桂園など不動産デベロッパーの経営は地方政府の財政難と絡み合っで深刻さを増し、アリババなどIT大手の経営も全盛期の勢いを取り戻せていない。出生数の減少という将来への懸念は深まったままだ。

一方、いくつかの産業では国際競争力の強化や内製化への取り組みが進展している。自動車産業では2023年の輸出が日本、ドイツを上回って世界一になる可能性が出ている。EVへの補助金を問題視する動きがあるほか、テスラの中国生産車が押し上げている面もあるが、競争力がかつてないほど高まっているのは事実だ。

半導体も米国の制裁を受けながら、試行錯誤を繰り返しつつ内製化の試みを続けている。米国との対立の長期化を念頭に、幅広い産業での「自給率」向上、または親密国からの供給を強化しようとしているように見える。本稿は、この1年の中国経済を取り巻く構造的、循環的な要因についてエピソードを添えて振り返り、あわせて習政権の経済政策の特徴を考察する。

II. 第20回共産党大会後の中国経済

2022年10月22日午前。第20回中国共産党大会の最後の議題である党規約改正案の採決を前に、記者が会場に招き入れられた直後のことだった。

前触れもなく、前国家主席の胡錦濤氏が退席を迫られた。守衛など2人が胡氏の眼鏡を預かり、腕をとった。胡氏は2度ほど自席に戻ろうとしたようだが、かなわなかった。総書記の習近平氏は気遣うそぶりすら見せず、最高権力者としての権勢がピークにあることを内外に示した。

中国は2022年12月、Covid-19に対する厳格な感染抑制策を見直した。それまでは感染者が見つかれば職場や住居を幅広い範囲で封鎖したり、入国者に2週間もの隔離を強制したりしていた。いわゆる「ゼロコロナ政策」は中国がパンデミックからいち早く立ち直る原動力となった一方、国内外のサプライチェーンに対する重荷になっていた。

これらの行動を背景に、経済再開に伴うペントアップ需要の顕在化、また習氏が掌握した権力を景気下支えに振るうとの期待も強かった。だが実際には2023年の中国経済は年央以降に停滞色を強めている。マンション開発の頓挫と地方政府の財政難、IT企業の株価低迷と若年層の就職難が伝えられるほか、構造面でも出生率の低迷など、多くの悪材料が中国国内でも語られるようになっている。ここでは上記各事象について現状を記述する。

1. 出生数と成長率の低下

「あと5年、早ければ。(2人目の出産を)真剣に考えたのに」

2016年。重慶市の小児科医院で、小学生の男児をつれた40代女性から聞かれた言葉だ。一人っ子政策は14年から段階的に緩和が進んでいたが、年齢もあって決断がつかなかった。夫とは何度も話し合ったという。

一人息子の教育に多額のお金をかけてきたことも大きい。希望の学校に進学するため購入したマンションのローンが残る。中国では評判の良い学校の校区に位置する住居は「学区房」と呼ばれ、1DKなど小ぶりの部屋でも価格が高騰していた。

「人は幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しない」。ローマクラブ「成長の限界（1972年）」の影響もあり、改革開放（1978年）の翌1979年に導入された産児制限は30年以上も続いた。2000年代の合計特殊出生率は1.6前後と、置換水準とされる2.07を下回っていた。習近平氏が共産党の序列で第6位となり、次期指導者としての地歩を固めた2007年には既に見直し論があったが、政権の危機感は薄く、対策を取る最後ともいえる機会を失った。

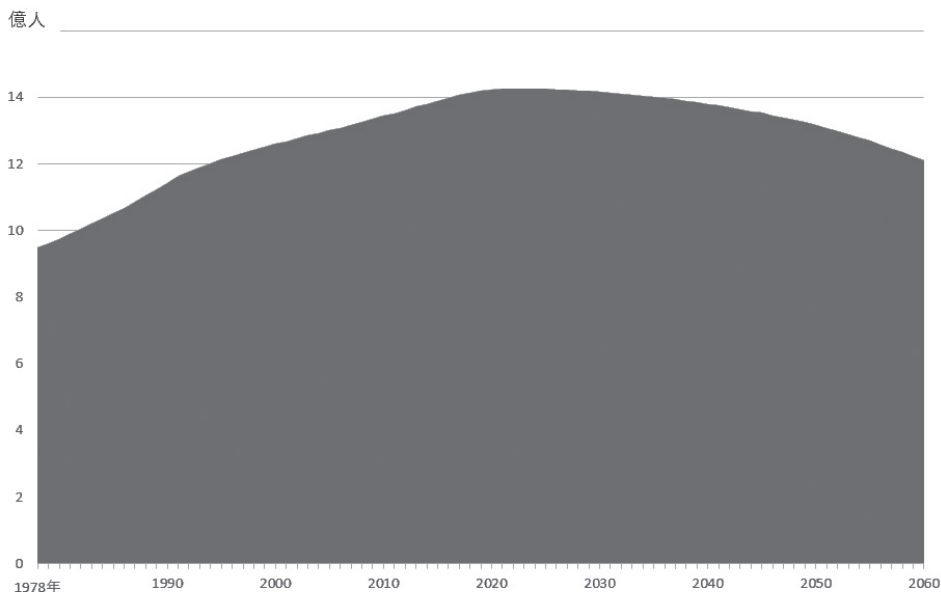


図1 中国の人口は2060年にはピークより2億人減少

（出所）国連

状況を放置した結果は数字に如実に表れている。国家統計局のサンプル調査（2021年）によると、20～39歳女性が総人口に占める割合は13.03%。40～59歳の15.32%より2ポイント以上も低い。0～19歳の割合は11.28%にとどまる。合計特殊出生率は2022年に1.09まで低下したとの報道もある。

出生数そのものの数字をみると、2010年代半ばまでは1600万～1700万を維持していたが、コロナ禍もあり2022年には1000万を割り込んだ。冒頭のエピソードのように出産を控える夫妻は多い。彼らは年齢や経済面、教育環境を整える難しさを感じており、出生数の回復には多くのハードルが立ちただかる。国連（中位推計、2022年）によると、習近平氏が「社会主義現代化強国」を実現し「総合的な国力と影響力で（国際社会を）主導する」と掲げた2049年の人口は13億2000万人と、現在から1億人ほど減る見通しだ。

人口ボーナスと並んで中国経済の下支え役を担った「都市化ボーナス」も終わりが近づいている。2020年に実施した第7回の人口センサスによると、都市部人口は9億199万人、農村部人口は5億979万人だった。都市人口は過去10年で2億3000万人余りも増え、都市化比率は60%台前半に上昇した。農業国の側面もある中国の都市化比率は75～80%あたりで頭打ちになるとの見方が一般的だ。人口移動の余地は多めに見積もってあと2億人ほど。都市化ボーナスも2030～

40年代に使い果たす公算が大きい。労働投入量の減少に、技術面のキャッチアップによる生産性改善の鈍化などが重なり、2030年代の後半には中国の成長率は2%程度まで低下するとの予想が出始めている。

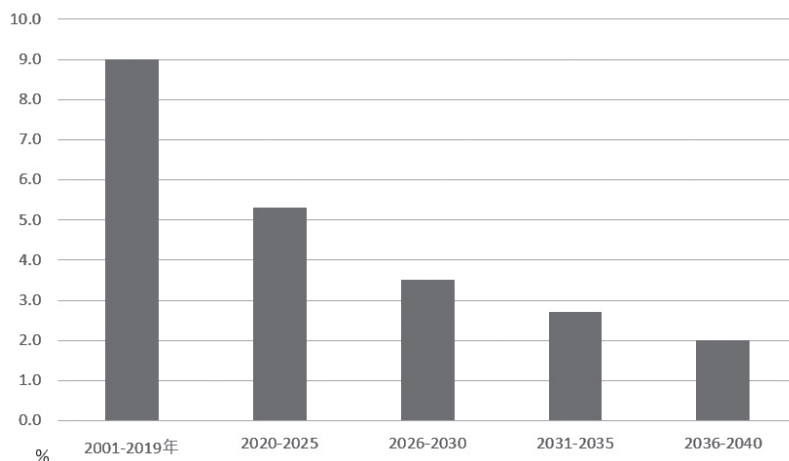


図2 中国の実質成長率は2%まで低下するとの予測も

(出所) Dominik Peschel and Wenyu Liu (2022)

中国の2023年1～6月の実質GDP成長率は5.5%だった。上海など主要都市の都市封鎖で落ち込んだ2022年の反動もあったが、それでも先進国の大半を上回る成長を保った。構造的な要因が強く経済を下押しする前に、地方政府や民間不動産会社が抱える債務問題に解決の道筋をつけ、同時に米国との対立に持ちこたえ得る産業構造を作る。習近平政権にとり、これから10～15年で直面する経済的な政策課題となる。

2. 地方政府の過剰債務と、「救済」見送る中央政府

2023年7月24日午後5時。不動産大手の中国恒大集団は「保交楼（住宅を契約通り購入者に引き渡すこと）」に関する会議を広東省・深圳の本社で開催した。財務面では外貨建て、人民元建てともに返済が行き詰まるなど破綻状態にあるにも関わらずだ。渦中の創業者である許家印・董事局主席も出席し、事務方がまとめた引き渡しスケジュールに耳を傾けたという。

恒大集団の経営危機が表面化して2年ほどになる。債務超過への転落、米国での連邦破産法15条の適用申請が伝えられる中でも、業務は続けられている。マンション最大手の碧桂園、政府系の遠洋集団なども苦境に陥っているが、同様に表面上は事業を継続している。銀行が最低限の運転資金を供給し、いわば「ゾンビ化」しながら段階的に住宅を供給している構図だ。習近平政権は、なぜ抜本的な処理を先送りしているのか。

理由は2つ考えられる。まず挙げられるのは、恒大の取引業者や住宅購入者の不満をなだめ、政権の

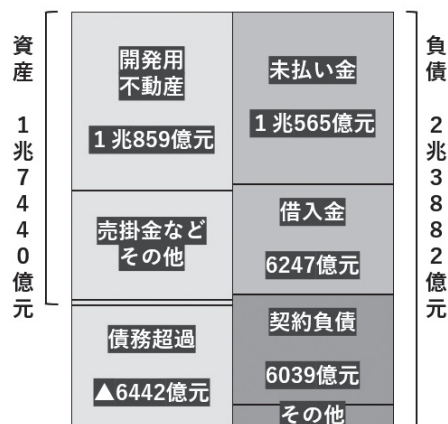


図3 恒大の貸借対照表（2023年6月）

痛手となる社会不安の強まりを避けることだ。

恒大の2023年6月末の貸借対照表をみると、総負債2兆3882億元のうち借入金は6247億元と4分の1に過ぎない。買掛金など未払い金が1兆565億元、住宅購入者からの前受け金などで構成される契約負債が6039億元にのぼる。恒大が「突然死」した場合、損失の多くを被るのは取引業者やマンション購入者だ。債務超過額は6442億元にのぼり、事実上の公的管理下のもとにあるのは明白だ。

もう一つは、過剰な債務を抱える地方政府への配慮だ。中国には、地方政府に代わって都市インフラ整備のための資金調達を担う地方融資平台（LGFV）と呼ばれる企業が存在する。地方政府そのものによる銀行借り入れや起債が制限されているため、日本で例えるなら第三セクターに近い存在だ。LGFVは暗黙の政府保証のもとで債務を膨らませ、恒大などデベロッパーと並んで不動産開発にひた走ってきた。Covid-19のパンデミック後は地方政府から土地所有権の購入も増やしていた。

IMFはLGFVが抱える債務を2023年時点で66兆元、中国のGDP比で53%に達すると見込む。地方政府が抱える債務は40兆元、同32%にのぼり、両者を合計すればGDP比は85%に上昇する。短期的に解決できる金額ではない。

恒大などデベロッパーの債務処理にハードランディングを採用すれば不動産市況がさらに冷え込むだけでなく、信用不安がLGFVにも飛び火しかねない。習政権はまずLGFVを含めた政府債務のGDP比を安定させ、その後、徐々に低下に向かわせようと考えているだろう。2023年の経済成長目標が5%、2024年以降は緩やかな成長率の低下を受け入れながら、金融面では長期にわたり緩和的な政策をとる公算が大きい。同時に、LGFVの負債を減らすため、部分的にデフォルトを容認する可能性は否定できない。デベロッパーの外貨建て債務は、リファイナンスが難しい状況では債務再編を優先し、同時に外貨流出を抑制する公算が大きい。

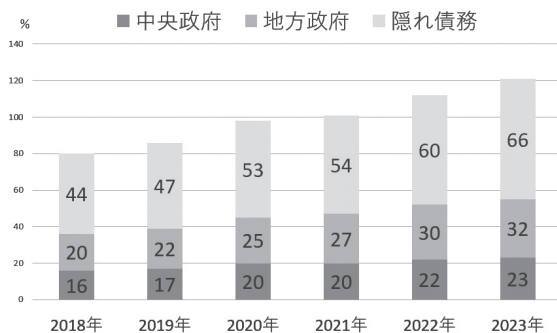


図4 IMFによる債務残高の推計値（GDP比）

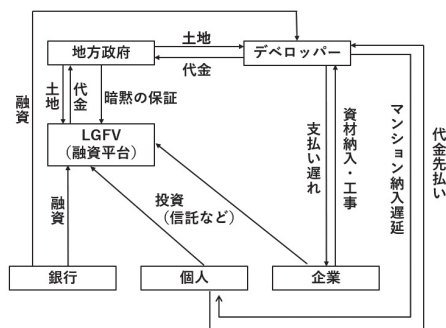


図5 地方政府とLGFV、デベロッパーの経営は連動している

3. 姿消す「次のアリババ」

2020年11月3日。アリババ集団の金融事業を担うアント・グループが5日に予定していたIPOが急遽、差し止めになった。調達額は香港、上海市場の合計で3兆6000億円（香港ドル、人民元の調達額を当時のレートで円換算）に上り、過去最大のIPOになるはずだった。上海証券取引所にはほど近いシャングリラホテルでは上場記念式典の準備が進み、最も大きな宴会場には数多くの椅子が重ねられていた。本来であれば上場を果たしたはずの5日午後、あるIR担当者からは「片付けが大変だ」との嘆きが聞かれた。

若者がリスクをとって起業し、エンゼル投資家やベンチャーキャピタルから集めた資金でイノベーションを起こし、IPOや株式売却でリターンを得る。アント・グループとスマートフォン決済市場を二分するテンセント、出前・口コミサイトの美团、ショート動画の抖音（国際版はTik Tok）を運営するバイトダンス、中国版インスタグラムと呼ばれる小紅書などが次々と高成長を遂げたのがこの時期だ。2010年代半ばの中国は、資本主義国さながらの市場原理を導入することで、経済のデジタル化が飛躍的に進んだ時期と位置付けられる。

その終焉の象徴となったのがアントの上場差し止めだった。「アントの収益源は個人と地銀をスマホで結ぶ融資仲介であり、与信の無秩序な拡大による金融リスクを嫌った」「アントを実質的に支配する馬雲（ジャック・マー）氏は上海閥と親しい。2022年に控えた共産党大会を巡る権力闘争だ」などといった解説が流布した。真実はうかがい知れないが、アントのような巨大なIPOを直前に差し止める権限を持つのは習近平氏ただ一人という見方は共通する。

習氏が「弾圧」したのはアントだけではない。筆頭株主のアリババ集団は2021年4月に独禁法違反で182億円の罰金を科されたほか、7月には学習塾の非営利化を決めた。配車アプリの滴滴出行は2021年12月3日、米ニューヨーク証券取引所での上場を廃止する準備を始めたと言発表した。背後に習政権の圧力があつたのは疑いようもない。

これらの圧力強化は複数の経路で中国経済の重荷になっている。まず挙げられるのが雇用への影響だ。アリババや美团はウーバーに似た食品宅配サービスを手掛け、学習塾は大学を卒業して間もない若年層をオンライン講師として雇用していた。滴滴出行が、農村から都市へ移住した出稼ぎ労働者の受け皿となっていたのは言うまでもない。美团は2022年に624万人のギグワーカーが自社を通じて収入を得たと表明している。学習塾の非営利化では100万人規模の講師が職を失ったとされる。2022年時点時点で20%に達していた若年層の失業率と、スマホ経済圏への圧力は無縁ではない。

もう1つの影響がスタートアップの資金難だ。中国のデータベースWindによると、中国のスタートアップ投資は2022年に3000億元余りと、2兆元規模に達していた2018年から6分の1に減少した。2023年も低迷が続く。投資家にとって重要な「出口」であるIPOの実現可能性が低下だけでなく、成長期待の下振れが響いている。

中国はスマートフォン決済を世界で初めて普及させ、数多くの雇用も生み出した。習氏は2022年の共産党大会で「イノベーション（技術革新）を我が国の現代化建設の核心に据える」と宣言したが、ここでいうイノベーションは当局の意向が反映されたものと言える。2020～21年の高値から5割以上も低い水準で推移するアリババやテンセントの株価は、金融市場の評価を如実に示している。

Ⅲ. 2022年以降の産業政策と習政権の目的

これまで見てきたように、中国は労働投入量の減少などによる経済成長率の低下が避けられない中で、政府債務のGDP比の膨張を防ぎ、一方でIT産業の選別を進めてきた。これらの政策は習近平氏のポリティカル・キャピタルが積み上がっていく過程で推し進められた。習氏が経済効率を犠牲にしてまでこれらの政策を進める背景には、米国との対立が長期化しても持ち堪えられる経済構造の確立が狙いと考えるのが自然だ。ここでは中国にとって欠かせない半導体自給に向けた試行錯誤と、EVの競争力を左右する車載電池において、親密国におけるリチウム資源獲得の取り組みを考察する。

1. 死屍累々でもあきらめない半導体自給

「ファーウェイのスマートフォンMate60Proには7nmのプロセスノード（加工精度）の半導体を搭載！台湾のTSMC、韓国サムスンに続く存在に」。9月上旬。ファーウェイの新製品が発表されると、中国のネット界は自国技術の進展を喜ぶ書き込みであふれた。搭載しているSoC（システム・オン・チップ）は中国最大のファウンドリー、SMICによる生産がほぼ確実視されている。

中国は米国の制裁で、14nmより細かいプロセス技術を用いる半導体製造装置の輸入は事実上、不可能になっている。一方、旧世代の製造装置でも露光回数を増やす「マルチパターンング」という工程を繰り返せば、歩留まりを犠牲にしながらも微細化は可能とされる。SMICは7nmプロセスの半導体を、仮想通貨のマイニング機器向けに少量ながら生産していたとされる。SMICは2023年7月、大株主の半導体国策ファンドが推薦した劉訓峰氏が経営トップに就いている。SMIC、ファーウェイとも共産党、政府の影響を強く受けているのは明白で、両社は採算度外視で7nmノードの量産化に踏み切ったと考えられる。

世界でも随一の工業化を果たした中国にとって、半導体は化石燃料、穀物と並んで自給に問題を抱える数少ない製品の1つだ。調査会社IC Insights（被買収に伴い現在は廃業）は2022年のレポートで、中国のIC（集積回路）自給率は2021年時点で16.7%、2026年でも21.2%にとどまると予測していた。この数字は「中国製造2025」で掲げた「2025年に70%」を大きく下回る。また、同社はこの数値が外資メーカーの中国工場による生産を含むと説明する。SMICなど中国に本社を置くメーカーによる中国生産に限定すれば、21年の自給率は6.6%だったという。

半導体内製化に向けた取り組みは難航している。Covid-19の最初の流行地となった湖北省武漢。コロナ禍前の2019年から、市西部の経済開発区に窓も内装もないコンクリートだけの巨大な建造物が横たわっていた。SMICに並ぶファウンドリーを目指す標榜した「弘芯半導体製造」の本社工場だった。総額1000億元規模のプロジェクトと周囲は囁いたが、実際には半導体に従事したことのない人物が5割近い議決権を握るなどずさんな運営が目立った。台湾のTSMCから招聘した技術者は早々に武漢を離れた。武漢市の出資や地元銀行の融資は回収できないままだ。



写真1 弘芯半導体製造の開発プロジェクトは頓挫した（筆者撮影、2020年）

規模の大小はあるが、頓挫した半導体プロジェクトは報道されただけでも十指を上回る。今後は米国の制裁で半導体製造装置の輸入が滞り、現在の生産規模の維持も難しくなるとの見方がある。それでも中国政府は支援の手を緩めない。2023年9月には、2027年末までを対象に研究開発費用の120%に相当する金額を所得税の課税対象から控除する優遇策を決めている。費用対効果にとどまらない政策としての判断があるのは明白だ。

2. リチウム確保、企業が先兵

牛歩が続く半導体に対し、存在感を高めているのがEVを主軸とする自動車産業だ。ここ数年、中国の自動車生産はコロナ禍にあっても2500万~2600万台で推移し、中でも輸出の伸びが目立つ。中国汽车工業協会によると2023年1~6月の自動車輸出は214万台と前年比で76%増え、日本の202万台を上回って世界首位に躍り出た。

輸出をけん引しているのが、中国が新エネルギー車と呼ぶEVやPHVだ。1~6月の新エネ車の輸出台数は2.6倍に増え、輸出全体の25%を占めるまでになった。メーカー別では上海工場をアジアへの輸出拠点に位置づける米テスラが18万台、中国大手の比亞迪（BYD）も8万台を超えた。手厚い補助金など優遇策が後押ししている面はあるが、製造技術・品質面で欧米、日本勢にキャッチアップしつつあるのは事実だ。

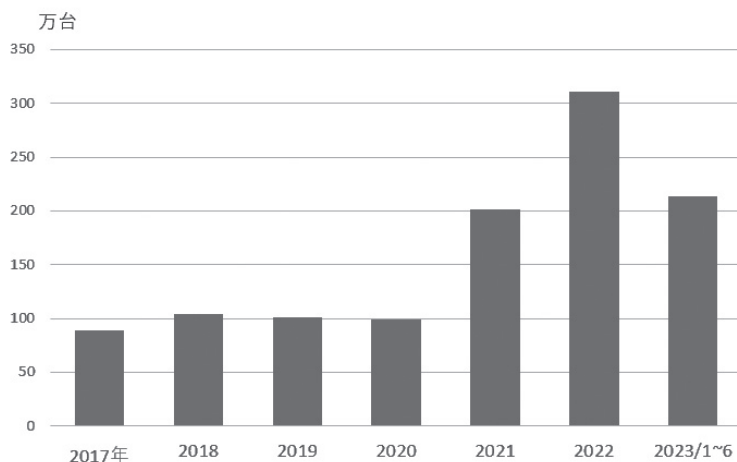


図6 中国の自動車輸出

(出所) 中国汽车工業協会

丸川（2023）は中国におけるEVの成長を①年産10万台が存続のハードルとなる自動車産業で、EVだけでも30社以上が存立しうる市場規模②外資系や国有、新興が入り乱れる激しい競争環境③政府の産業育成策④完成車だけでなく、車載電池など基幹部品における競争——の4点を挙げる。これらの特徴は、中国がキャッチアップから世界有数のシェア獲得にいたったテレビや白物家電、PC、太陽光パネル、風力発電などでも多くが共通している。

ただ、習政権の政策としてもう1点付け加えるならば、水平的な分業だけでなく、車載電池に欠かせないリチウム資源の獲得から電池製造、自動車の設計・生産までを垂直的に統合する志向も強い。それを1社で体現しているのがBYDだ。

チリ経済省傘下のCORFOは4月19日、BYDの現地子会社を「リチウム生産企業」として認可したと発表した。CORFOによれば、BYDの現地法人は電池原料の炭酸リチウムを2030年ま

で毎年約1万2500トン、優遇価格で調達する権利を獲得したという。車載電池最大手のCATLもコンゴ民主共和国マノノ鉱山の開発権の一部を2億4000万ドルで取得した。一般に、技術の「擦り合わせ」が性能を大きく左右する内燃機関よりも、ソフトウェアによる制御が容易でモジュール化もしやすいEVの方が開発は容易とされる。知的財産の面でもキャッチアップは容易だ。日欧米の自動車メーカーが強みを持つ内燃機関からEVへの世代交代を促しつつ、必要な資源の獲得も並行して進める産業政策は、ここに来て徐々に成果を表しているように見える。

3. すべては米国との「持久戦」のため

中国が人口減を所与の条件とし、一定の成長率を維持できるうちに財政の健全性を取り戻し、かつ半導体やEVなど特定の産業に傾斜して国家資源を投入する。一連の政策は、中華人民共和国の建国100年となる2049年に「総合的な国力と国際影響力で世界をリードする」という国家目標に連動している。この目標は中国の国家安全保障、および不即不離の関係である地域覇権の確立と同義と言える。同時に米国との対立、競合の長期化を視野に入れざるを得ない。

中国では1960～70年代、ソ連との関係悪化を受けて内陸部にも重工業を整備する「三線建設」が推し進められた。工業基盤に乏しく、物流なども整わない内陸部での産業育成は不調に終わったとの評価が国際的には一般的だ。

しかし中国では三線建設について、効率の低さよりも内陸部の開発の端緒になったとの評価も見られる。日本のメディアが中国の経済政策を評価する際、効率の良し悪しに焦点を当てる傾向が強い。それが重要な視点であることは確かだが、中国ではより上位に置かれる政策目標が重視されることがあり、習政権ではその色彩が強まっているとの認識が不可欠だ。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

<中国語文献>

習近平「高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家而团结奋斗——在中国共产党第二十次全国代表大会上的报告」中国政府網 https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm (2023年7月16日参照)

李克強「政府工作报告——2023年3月5日在第十四届全国人民代表大会第一次会议上」中国政府網 <https://www.gov.cn/zhuanti/2023lhzfgzbg/index.htm> (2023年7月16日参照)

中国統計年鑑2022“2-8年齢、性別ごとの人口(2021年)”中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/sj/ndsjsj/2022/indexch.htm> (2023年7月16日参照)

美团 2023“2022年度美团骑手权益保障社会责任报告”

<日本語文献>

日本経済新聞「中国、22年の出生率1.09 現地報道、日本を下回る」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM1647U0W3A810C2000000/> (2023年7月16日参照)

- 三浦有史 2023年「中国の新たなリスクに浮上した「地方融資平台」-城投債の連鎖的デフォルトは起きるのか-」『RIM環太平洋ビジネス情報』Vol.23,no.90：21-60.
- 李春利、陳晋、藤本隆 2005年「中国の自動車産業と製品アーキテクチャ」藤本隆宏、新宅純二郎編著『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社：205-246.
- 丸川知雄 2023年「中国自動車産業の“製造強国”化」アジア・太平洋総合研究センター『中国の“製造強国”政策と産業・科学技術』国立研究開発法人科学技術振興機構：42-57.
- 呉曉林 2002年『毛沢東時代の工業化戦略-三線建設の政治経済学』お茶の水書房

<英語文献>

- TechInsights “TechInsights Finds SMIC 7nm (N+2) in Huawei Mate 60 Pro” <https://www.techinsights.com/blog/techinsights-finds-smic-7nm-n2-huawei-mate-60-pro> (2023年7月16日参照)
- United Nations Population Division “World Population Prospects2022” <https://population.un.org/wpp/> (2023年7月16日参照)
- Dominik Peschel and Wenyu Liu. 2022. “THE LONG-TERM GROWTH PROSPECTS OF THE PEOPLE’S REPUBLIC OF CHINA” ADB EAST ASIA WORKING PAPER SERIES NO.54
- IC Insights. 2022. “The McClean Report 2022”
- IMF. 2023. “PEOPLE’S REPUBLIC OF CHINA 2022 ARTICLE IV CONSULTATION”